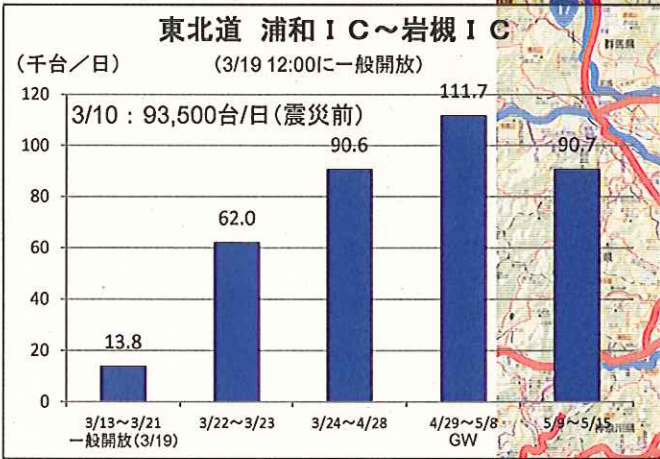
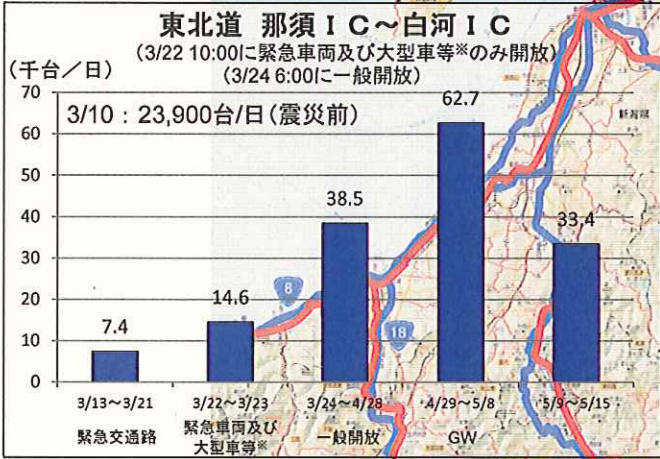
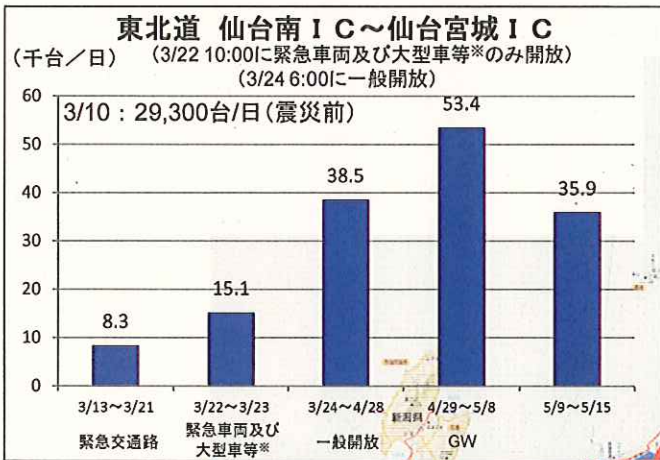
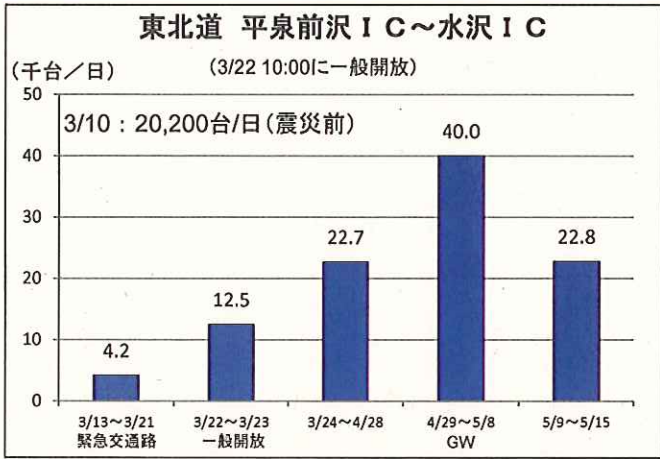


東北地方太平洋沖地震 道路復旧状況等について

道路局
平成23年5月17日
10:00現在



※ 1,2,8,9,0ナンバー及び緑、黒ナンバーの車両。



原発警戒区域
20km圏

- 福島第1原子力発電所
- 福島第2原子力発電所

凡例	
高速道路	通行可能区間 ——
	通行止め区間
一般国道	通行可能区間 ——
	通行止め区間

港湾局の取り組みについて

港 湾 局
平成23年5月17日
10時00分現在

I 港湾の被害の概況

1. 津波により青森港以外の被災地の港湾機能が停止
2. 津波高さは八戸港で防波堤内で6.4m、防波堤外で8.4m(国土技術政策総合研究所、(独)港湾空港技術研究所の速報による)
3. 大船渡港、釜石港の津波防波堤をはじめ防波堤に甚大な被害
4. 岸壁、荷役機械等にも多くの被害

II 港湾局の取り組み

① 港湾機能の復旧のための初動対応

- ・被災港湾において、航路の啓開、岸壁の応急復旧等により、緊急物資等の輸送能力を増強
→ 暫定利用可能岸壁数(水深4.5m以上の公共岸壁: 地方港湾含む) 142/373バース(38%)
(ただし、施設の大部分で復旧工事が必要で、吃水制限や上載荷重制限がかかっている)
- ・被災港湾において、港湾運送事業者による荷役作業体制を構築

② 大型浚渫兼油回収船等による被災者への非常食・飲料水・燃料等の提供

- ・「白山」(4,185トン)、「清龍丸」(4,792トン)、「海翔丸」(4,651トン)、「広域防災フロート」(1,745トン)が非常食14,300食、飲料水22,600L、重油29,000L等の支援物資を被災地に提供

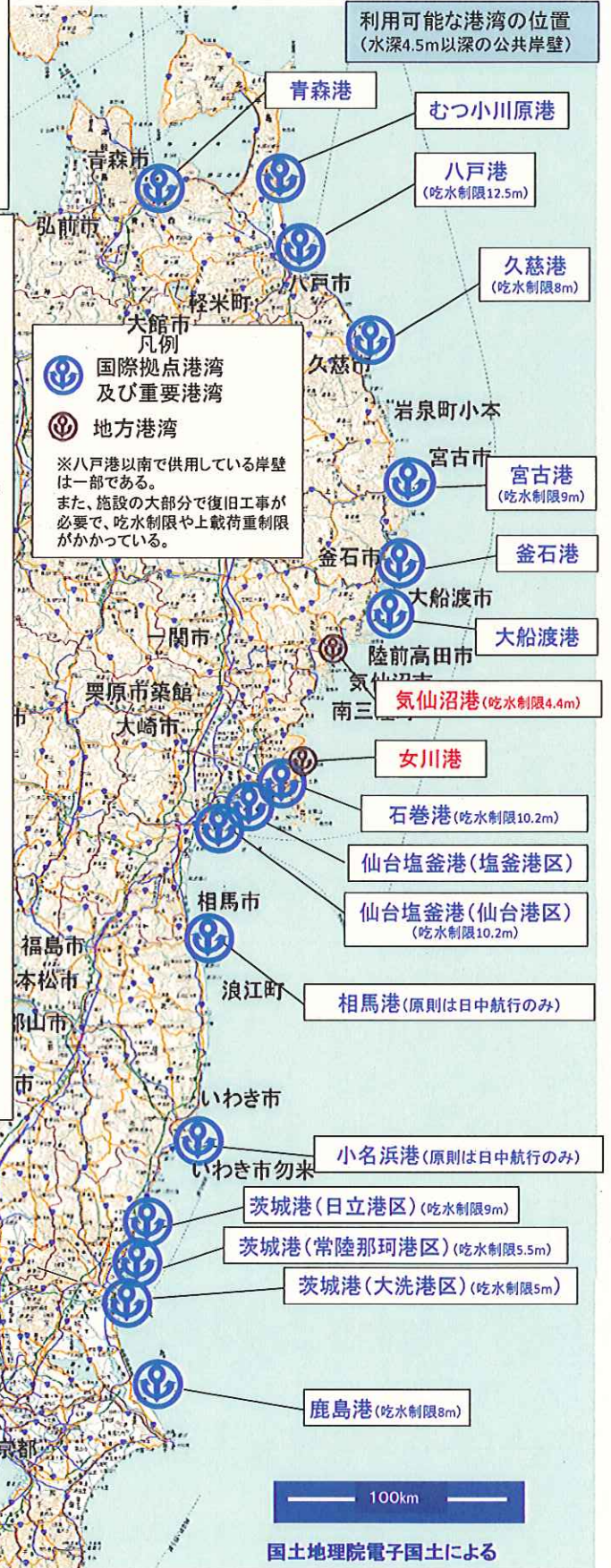
③ 沖合で確認された漂流船を海上保安部と連携して久慈港等6港に収容

④ 震災廃棄物(瓦礫)の埋立処分の候補地について検討

⑤ 東北地方整備局に全国の整備局等よりTEC-FORCE要員を派遣(延べ762人・日)

⑥ 東京湾周辺の港湾における放射線量の測定状況について情報提供

⑦ 港湾における放射線測定ガイドラインを作成



船舶による緊急物資輸送等への対応

海 事 局
平成23年5月17日
10時00分現在

被災地への支援のため、地元の要請に応じた緊急物資輸送や船舶の派遣を展開中。

- ・フェリーによる自衛隊員等や車両など災害復旧要員の緊急輸送
- ・タンカーによる燃料油等の緊急輸送
- ・(独)航海訓練所練習船等による被災者への炊き出し支援、など。



空港関係の復旧状況

航空局
平成23年5月17日
10時00分現在

I 仙台空港の復旧等空港運用状況

- 甚大な被害を受けた仙台空港は早期の復旧作業を進め、救援機のための滑走路を確保し、3月18日夕刻の一番機到着以降、米軍機(c-130、c-17)による救援物資輸送が展開。(3月29日からは夜間含め3000m使用可能(救援機のみ))
- 4月13日から、民航機就航再開。
- 仙台空港含め、被災地周辺の13空港全て利用可能。

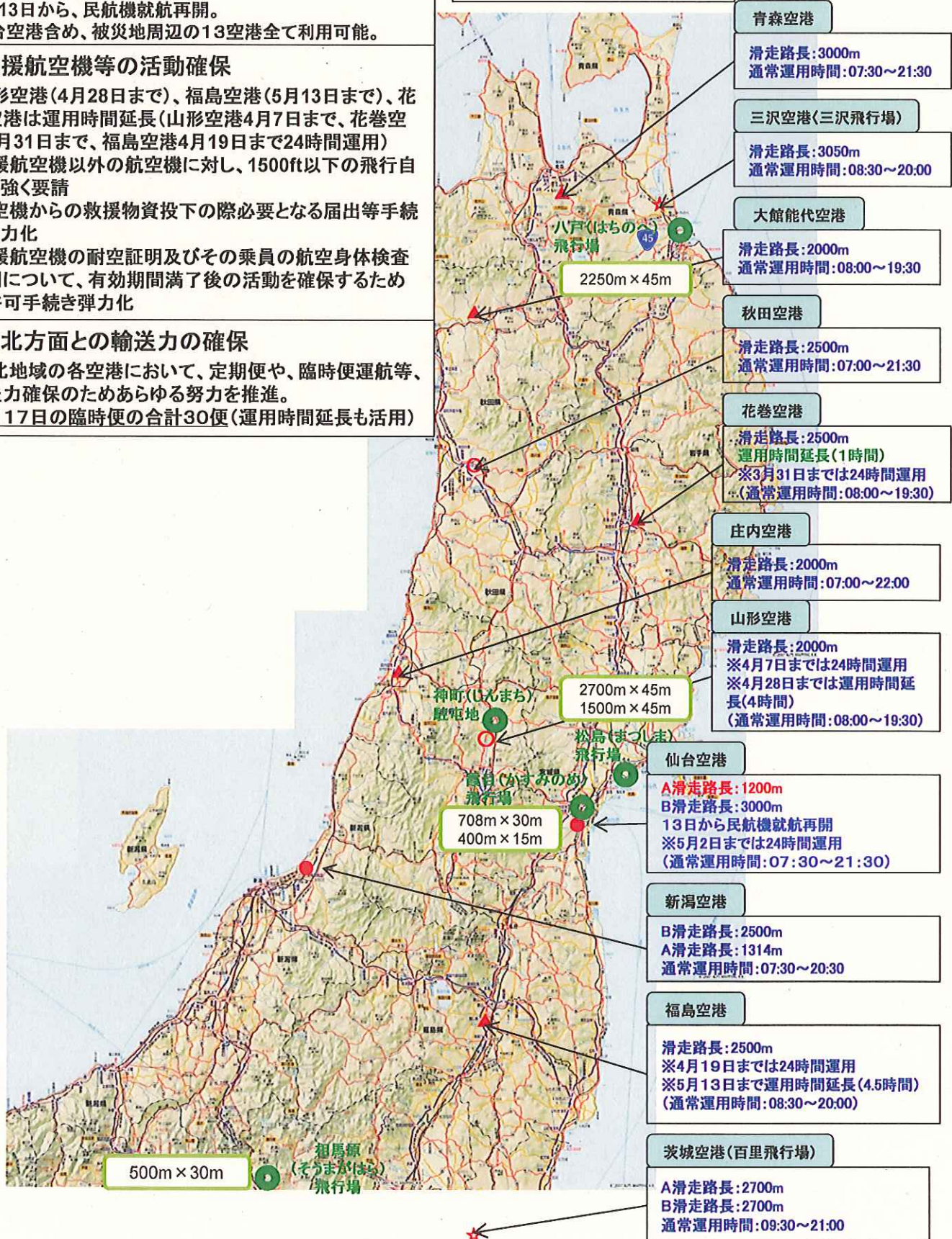
II 救援航空機等の活動確保

- 山形空港(4月28日まで)、福島空港(5月13日まで)、花巻空港は運用時間延長(山形空港4月7日まで、花巻空港3月31日まで、福島空港4月19日まで24時間運用)
- 救援航空機以外の航空機に対し、1500ft以下の飛行自粛を強く要請
- 航空機からの救援物資投下の際必要となる届出等手続き弾力化
- 救援航空機の耐空証明及びその乗員の航空身体検査証明について、有効期間満了後の活動を確保するための許可手続き弾力化

III 東北方面との輸送力の確保

- 東北地域の各空港において、定期便や、臨時便運航等、輸送力確保のためあらゆる努力を推進。
- 5月17日の臨時便の合計30便(運用時間延長も活用)

- (凡例)
- 国管理空港
 - 特定地方管理空港
 - ▲ 地方管理空港
 - ★ 共用空港
 - 赤字:閉鎖中
 - 青字:運用可能
 - 自衛隊基地等



トラック

貨物鉄道

○トラックによる緊急輸送について、政府の緊急災害対策本部の要請を受けた緊急物資について、全日本トラック協会に対し協力を求めてきたところ。これを受け、トラック事業者において、パン、おにぎり等の食糧、毛布、カイロ等の救援物資の被災地に向けた輸送を実施。
○現時点までの累計は下記のとおり。



食糧品	3,735,956食
飲料水	800,852本
毛布等	126,100枚
延べ輸送先数	538地点

食糧品	8,582,431食
飲料水	974,847本
毛布等	136,808枚
延べ輸送先数	793地点

食糧品	6,487,056食
飲料水	2,416,740本
毛布等	184,451枚
延べ輸送先数	646地点

食糧品	150,508食
飲料水	115,206本
毛布等	10,800枚
延べ輸送先数	40地点

食糧品	21,200食
飲料水	294,320本
延べ輸送先数	15地点

被災地への緊急物資輸送(合計)

食糧品	18,977,151食
飲料水	4,601,965本
毛布等	458,159枚

その他、発電機(560台)、反射式ストーブ(2,510台)、ポケット線量計(837個)、トイレ(5,297台)、おむつ(253,669個)、コート(61,600着)、ラジオ(3,000個)、テント(900帳)等

延べ輸送先数	2,032地点
--------	---------

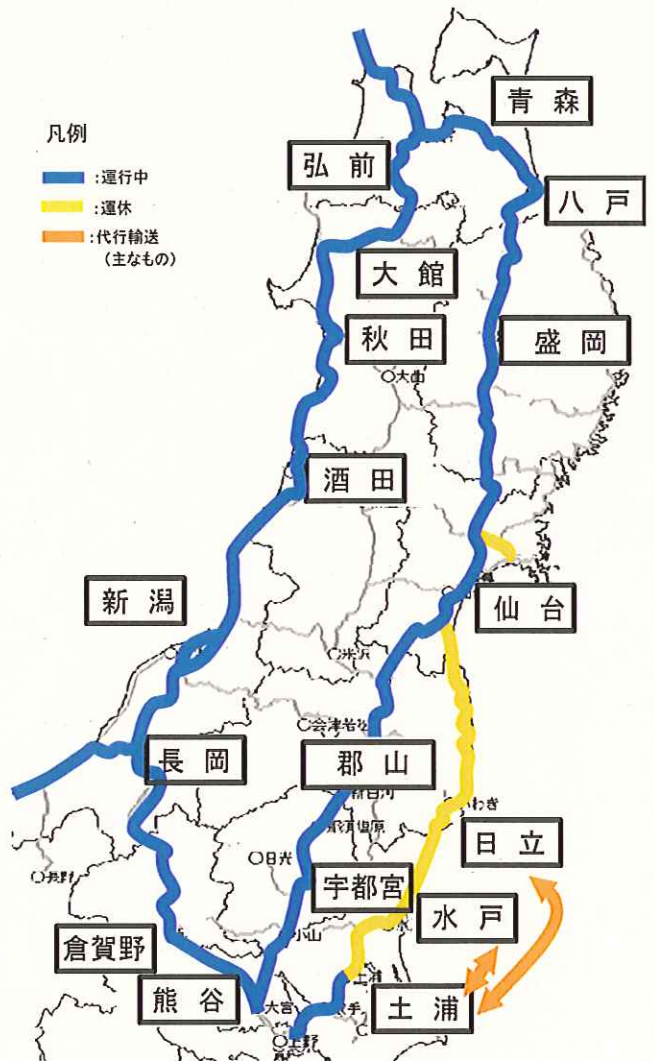
100km
国土地理院による

1. 東北向け石油列車の運行

- ① 横浜(根岸駅)から盛岡行の石油列車(東北線経由)
 - ・輸送量(1日あたり)最大約1,900kl
 - ⇒(20kl積みタンクローリー約100台分)
- ② 首都圏から郡山行の石油列車(東北線経由)
 - ・輸送量(1日あたり)最大約3,800kl
 - ⇒(20kl積みタンクローリー約190台分)

2. コンテナ列車の運行

- ① 東北線は全線、常磐線は東京方面～土浦間のコンテナ列車を運行。
- ② 不通区間におけるトラック代行輸送を実施



大型タンク貨車

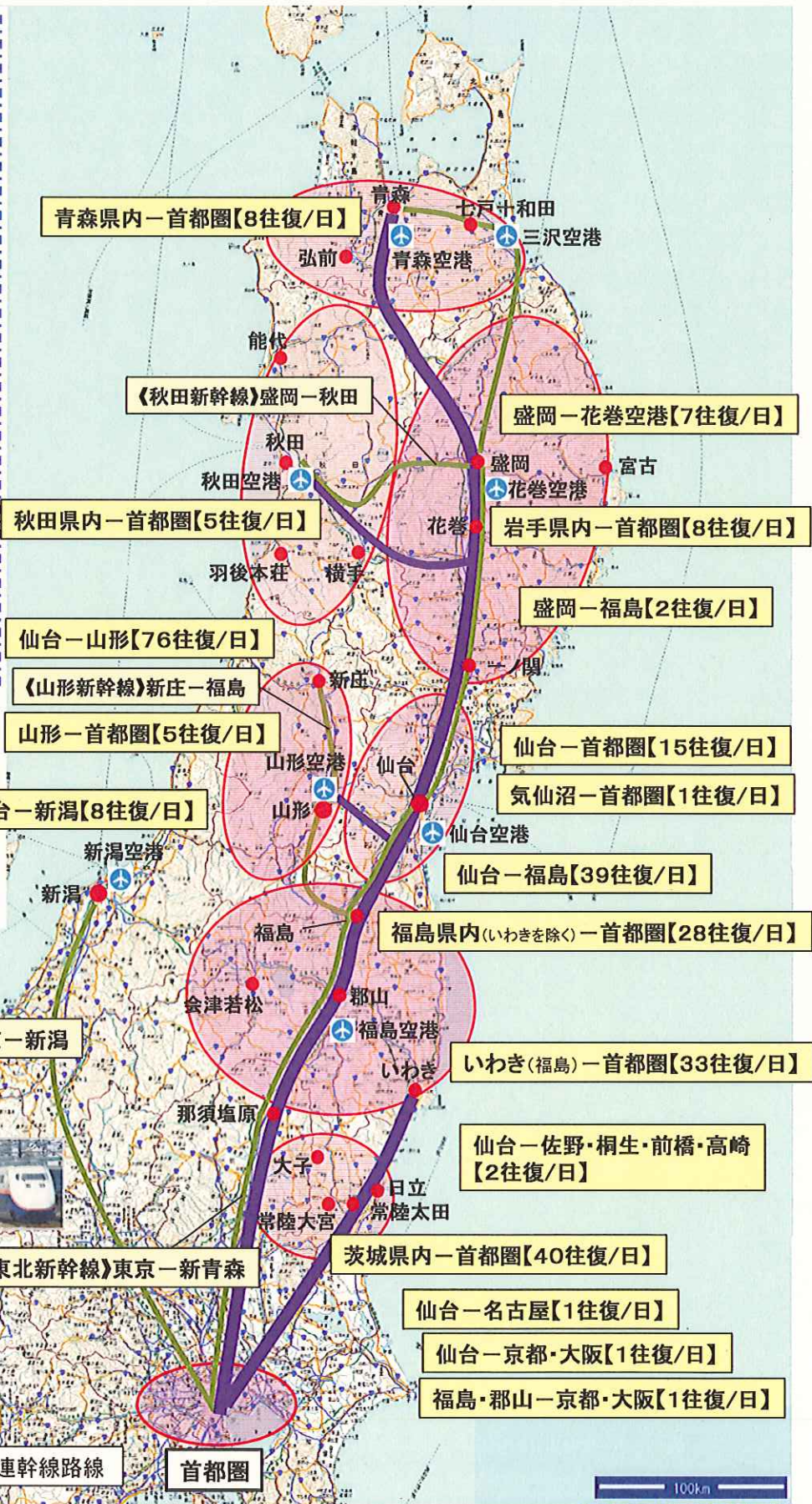


コンテナ車

東北地方を発着する高速バスの運行再開・新設状況

【被災地と東北管内の地域を結ぶ路線】

運行区間	往復
仙台～青森県内	13
仙台～岩手県内	41
仙台～秋田県内	20
仙台～山形県内(山形を除く)	21
仙台～福島県内(福島を除く)	35
岩手県内～青森県内	9
岩手県内～宮城県内 (仙台を除く)	10
岩手県内～秋田県内	14
岩手県内	24
宮城県内	128
福島県内	52
秋田県内	6



《上越新幹線》東京-新潟

仙台-北陸【2往復/日】

山形-京都・大阪【1往復/日】

《東北新幹線》東京-新青森



(東京、新宿、上野、渋谷、池袋、板橋、品川、浜松町、新木場、新越谷、千葉、横浜、本厚木、成田空港、羽田空港、新浦安)

100km
国土地理院電子国土による

河川・海岸の被災・復旧状況

河川局
平成23年5月17日
10時00分現在

【河川】平成23年5月16日17:00現在、2,115箇所(直轄管理河川)で被災を確認。うち、6水系53箇所を緊急復旧事業対象とし、13箇所対策実施中、40箇所対策完了。

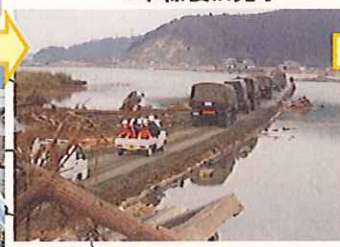
【海岸】岩手、宮城、福島3県(堤防護岸延長約300km)について、ヘリ空撮映像等をもとに可能な範囲で概略的に調査したところ、約190kmで堤防の全壊・半壊を確認。

整備局名	水系名	緊急復旧事業状況		
		調査中	対策中	完了
東北地整	馬淵川			
	阿武隈川		3	3
	名取川			
	北上川		5	9
	鳴瀬川		5	4
	高瀬川			
東北地整計			13	16
関東地整	久慈川			2
	荒川			
	那珂川			2
	利根川			20
	関東地整計			24
計			13	40

堤防決壊流出



3/14 工事用道路
1車線復旧完了



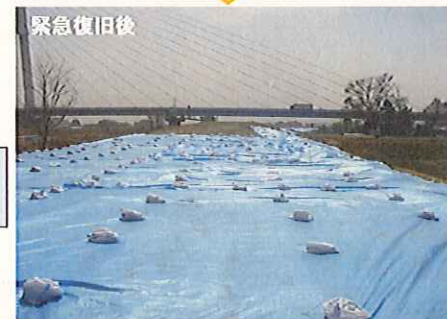
4/6 工事用道路
2車線に拡幅完了



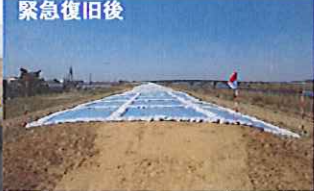
堤防崩落



堤防亀裂



堤防沈下



堤防法崩れ



被災状況(仙台湾南部海岸(直轄施行区域))



海岸名	進捗率	備考
仙台湾南部海岸	18%	工事用道路等

※被災写真は、主要な被災状況を掲載したものである。

下水道関係の被災及び応急復旧状況と取組み状況

都市・地域整備局
平成23年5月17日
10時00分現在

下水道施設の被害及び応急復旧状況

- 岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の沿岸部にある下水処理場19箇所が、主に津波による機械電気設備の損壊等により稼働停止。これら処理場のうち、汚水流入のある10箇所では、仮設の沈殿池を設置して、その上澄みを消毒処理する簡易処理等により応急対応を実施中。
- 管渠については、135市町村等の下水管66,013kmのうち、946kmで被災(目視調査ベース)。破損箇所については、仮配管や仮設ポンプ設置等による応急対応を実施中。

下水道部等の取組み

① 支援体制の構築

- ・本省下水道部内に下水道支援調整チーム、東北地方整備局建政部、関東地方整備局建政部内に下水道現地支援本部を設置し、復旧支援に係る総合調整、被害状況の把握・とりまとめ、復旧方策についての助言等を実施

② 要員の派遣

- ・3/12に先遣隊(国交省・東京都・日本下水道事業団)を派遣し、被害状況を調査
- ・青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・埼玉県・仙台市・千葉県(浦安市、香取市)に対して、被災状況の調査等の支援のため、都道府県・政令市・一般市・日本下水道事業団・下水道新技術推進機構・日本下水道協会より要員を派遣(延べ6,411人)

③ 日本下水道事業団の取組み

- ・下水処理場が停止・損傷している箇所において、関係機関と連携しつつ、簡易処理等による緊急対応や復旧計画策定について支援中

津波により浸水する下水処理場
(仙台市 南蒲生浄化センター)



仮設沈殿池
(宮城県 県南浄化センター)

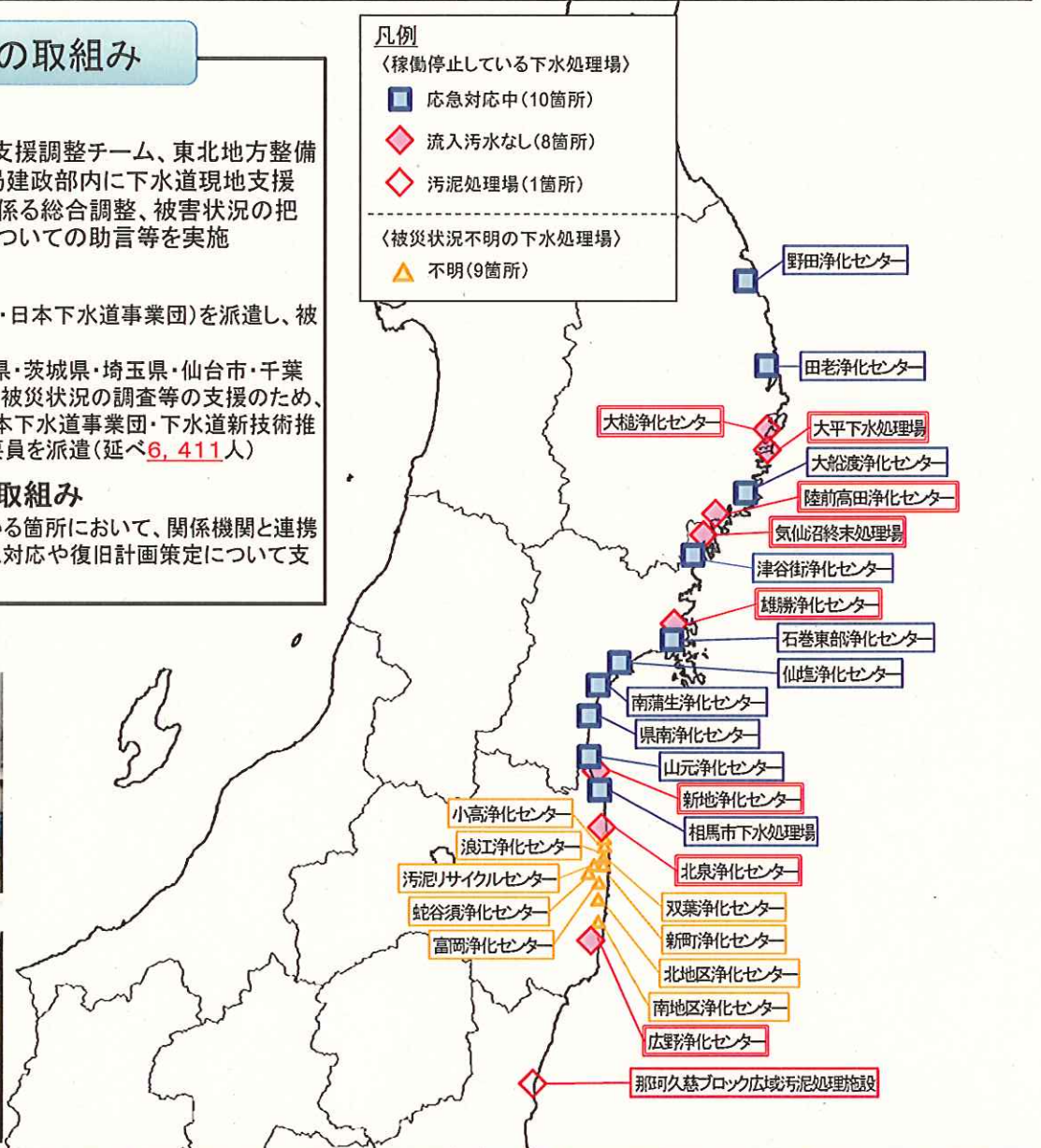


仮設脱水機
(仙台市 南蒲生浄化センター)



膜処理ユニットによる処理場と別位置での応急対応状況(陸前高田市)

- 凡例
- 〈稼働停止している下水処理場〉
 - 応急対応中(10箇所)
 - ◇ 流入汚水なし(8箇所)
 - ◇ 汚泥処理場(1箇所)
 - 〈被災状況不明の下水処理場〉
 - △ 不明(9箇所)



液状化により隆起したマンホール
(千葉県 浦安市)



仮設配管による応急復旧状況
(千葉県 習志野市)

応急仮設住宅、公営住宅等の状況等について

住 宅 局
平成23年5月17日
10時00分現在

◇ 応急仮設住宅等

3月14日に大臣より、概ね2ヶ月で約3万戸供給、さらに4月5日に、その後の3ヶ月で3万戸程度の供給が行えるよう、供給の主力となる(社)住宅生産団体連合会に対し要請。

◇ 公営住宅等の活用

広域的に確保されている公営住宅等の情報を一元的に提供し、申込みの円滑化を図るため、「被災者向け公営住宅等情報センター」を設置（3月22日）。

これまでに、公営住宅等約4,500戸、UR賃貸住宅約730戸の入居が決定している。

◇ 民間賃貸住宅の活用

被災者が民間賃貸住宅の入居を希望する場合に、円滑に情報を入手できるよう、3月28日より「被災者向け公営住宅等情報センター」において情報提供を開始。

各県で借上対象となる民間賃貸住宅について、順次、市町村に配分し、募集を実施。これまでに、約1,700戸の入居が決定。

被災者に対し提供可能な空き室

	公営住宅等	UR賃貸住宅
全国	約22,000戸	約5,100戸
うち東北地方	約1,700戸	約130戸

岩手県

- ・応急仮設住宅14,000戸を当面の必要戸数として公表

(178地区(9,529戸)で着工済み(うち3,002戸完成))

宮城県

- ・応急仮設住宅30,000戸を当面の必要戸数として公表

(161地区(12,730戸)で着工済み(うち5,831戸完成))

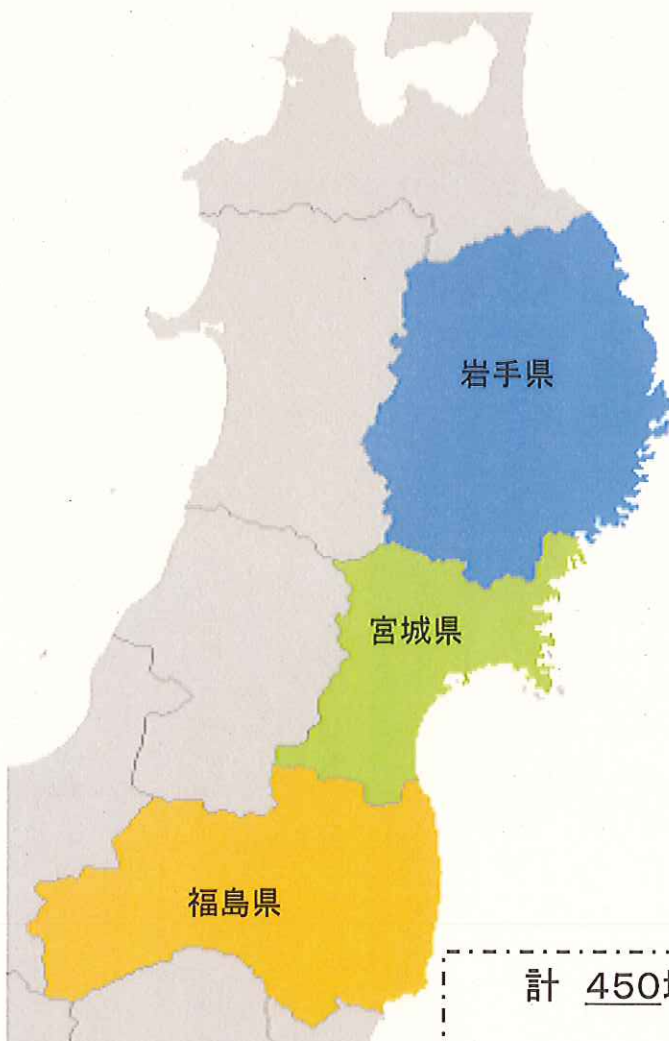
福島県

- ・応急仮設住宅24,000戸を当面の必要戸数として公表

(103地区(9,559戸)で着工済み(うち2,338戸完成))

その他、応急仮設住宅を栃木県が20戸(1地区(20戸)で着工)、千葉県が230戸(3地区(230戸)で着工)、長野県が55戸(2地区(55戸)で着工)を必要戸数として公表

計 450地区32,133戸着工済み(うち11,436戸完成)
49地区1,789戸着工予定



海上保安庁の対応について

海上保安庁
平成23年5月17日
10時00分現在

①要救助者(陸上孤立者を含む)の捜索 救助、被災患者等の緊急搬送

救助実績 360人
漂流船の生存者等調査確認 461隻(全て無人)
漂流遺体 **213**体を揚収

②原発に係る避難指示区域周辺海域の 監視警戒

航行警報発出
警戒区域を含む緊急時避難準備区域の監視警戒

③緊急輸送物資の海上輸送に関する港内の 安全対策

水路測量等により港内の安全を確認
15港において一部供用開始

④航路標識の早期復旧、航路障害物の除去等による船舶交通の安全確保

航路標識の被害状況
倒壊・傾斜11基、消灯2基、
移動・流出5基、欠射0基
航行警報による航路標識の異常、障害物の周知
緊急物資輸送に供する港湾内を優先的に応急復旧
航路障害物となっている漂流船の除去 73隻

⑤支援物資の緊急輸送及び現場支援

被災地域の要望に応じ、巡視船艇、航空機により
支援物資を輸送、提供

青森

【青森船隊】

巡視船 2隻
巡視艇 2隻

八戸海上保安部

岩手

【岩手船隊】

巡視船 **7**隻
巡視艇 **6**隻

釜石海上保安部

宮城

【宮城船隊】

巡視船 **7**隻
巡視艇 **6**隻

宮城海上保安部

福島

【航空機】

固定翼 4機
回転翼 15機

特殊救難隊 6名
機動救難士 6名
機動防除隊 4名

福島海上保安部

【福島船隊】

巡視船 **8**隻
巡視艇 **5**隻

【特任船】

巡視船 7隻
航路標識測定船 1隻
測量船 3隻

対応勢力(東北地方太平洋側)

巡視船艇等54隻 航空機19機

(うち派遣船艇**35**隻、航空機15機)

被害の状況に応じ、船隊を編成替え予定

